

議案第 35 号

令和 5 年度宇和島市公共下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 5 年度宇和島市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	接続戸数	5,988 戸
(2)	年間総排水量	2,550,000 m ³
(3)	1 日平均排水量	6,967 m ³
(4)	主な建設改良事業費	
	管渠整備工事	17,641 千円
	処理場整備工事	141,440 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 公共下水道事業収益			1,120,916 千円
第1項 営業収益			331,481 千円
第2項 営業外収益			789,435 千円
	支	出	
第1款 公共下水道事業費用			997,696 千円
第1項 営業費用			908,494 千円
第2項 営業外費用			85,902 千円
第3項 特別損失			300 千円
第4項 予備費			3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額447,689千円は、当年度分損益勘定留保資金 368,620千円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,431千円で補填し、残額70,638千円は当年度利益剰余金で補填するものとする。)

		収 入	
第1款	資本的収入		527,844 千円
第1項	企業債		17,400 千円
第2項	出資金		316,724 千円
第3項	補助金		53,600 千円
第4項	負担金		140,120 千円
		支 出	
第1款	資本的支出		975,533 千円
第1項	建設改良費		160,333 千円
第2項	建設企業債元金償還金		815,200 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金融資に係る利子補給金	令和5年度から 令和10年度まで	500 千円
水洗便所改造資金融資に係る損失補償	令和5年度から 令和10年度まで	500 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
処理場整備事業	17,400 千円	1.借入先 財務省その他 2.借入方法 普通貸借又は債権発行の方法による。 3.借入時期 令和5年度。ただし、起債額の全部又は一部を翌年度以降に繰越借入することができる。	年3%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	1. 30年以内（内据置き5年以内） ただし、借入先の融資条件による。 2. 財政上の都合により償還年限の短縮若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。
計	17,400 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 公共下水道事業の支出に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内各項間の金額の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 52,159 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、560,678千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金のうち70,638千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 補填財源 70,638 千円

令和5年2月28日 提出

宇和島市長 岡原文彰

予算に関する説明書

令和5年度宇和島市公共下水道事業会計予算実施計画

令和5年度宇和島市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

給与費明細書

令和4年度宇和島市公共下水道事業予定損益計算書

令和4年度宇和島市公共下水道事業予定貸借対照表

令和5年度宇和島市公共下水道事業予定貸借対照表

その他の説明事項

令和5年度宇和島市公共下水道事業会計予算明細書

注記

令和5年度宇和島市公共下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入 (単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 公共下水道事業収益			1,120,916	
	1. 営業収益		331,481	
		1. 下水道使用料	300,000	
		2. 雨水処理負担金	30,871	
		3. その他営業収益	610	
	2. 営業外収益		789,435	
		1. 他会計補助金	560,678	一般会計補助金
		2. 長期前受金戻入	228,606	
		3. 雑収	151	

支出 (単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 公共下水道事業費用			997,696	
	1. 営業費用		908,494	
		1. 管渠費	14,808	
		2. ポンプ場費	13,789	
		3. 処理場費	220,139	
		4. 総係費	62,530	
		5. 減価償却費	587,226	
		6. 資産減耗費	10,000	
		7. その他営業費用	2	
	2. 営業外費用		85,902	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	75,900	
		2. 消費税及び地方消費税	10,000	
		3. 雑支出	2	
	3. 特別損失		300	
		2. 過年度損益修正損	300	
	4. 予備費		3,000	
		1. 予備費	3,000	

資本的収入及び支出

(単位：千円)

収入	款	項	目	予定額	備考
1. 資本的収入				527,844	
	1. 企業債			17,400	
		1. 企業債		17,400	
	2. 出資金			316,724	
		1. 他会計出資金		316,724	一般会計出資金
	3. 補助金			53,600	
		1. 国庫補助金		53,600	
	4. 負担金			140,120	
		1. 受益者負担金		264	
		2. 一般会計負担金		139,856	

支出	款	項	目	予定額	備考
1. 資本的支出				975,533	
	1. 建設改良費			160,333	
		1. 管渠整備事業費		17,641	
		3. 処理場整備事業費		141,440	
		4. 固定資産購入費		1,252	
	2. 建設企業債元金償還金			815,200	
		1. 建設企業債元金償還金		815,200	

令和5年度宇和島市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	(千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は当年度純損失)	133,372
減価償却費	587,226
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 556
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,249
固定資産除却費	10,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	158
長期前受金戻入額	△ 228,606
支払利息	75,900
未収金の増減額 (△は増加)	△ 10,179
その他流動資産の増減額	△ 50,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 998
その他流動負債の増減額 (△は減少)	22,554
小計	540,120
利息の支払額	△ 75,900
業務活動によるキャッシュ・フロー	464,220
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 160,333
国庫補助金等による収入	53,600
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	139,856
分担金及び負担金による収入	264
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,387
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	17,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 815,200
他会計からの出資による収入	316,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 481,076
資金増加(減少)額	16,531
資金期首残高	105,032
資金期末残高	121,563

給 与 費 明 細 書

1. 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 5	0	21,025	10,684	31,709	7,115	38,824
	資本勘定支弁職員	0	(0) 2	0	6,558	4,593	11,151	2,184	13,335
	合 計	0	(0) 7	0	27,583	15,277	42,860	9,299	52,159
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 6	0	25,367	12,343	37,710	8,008	45,718
	資本勘定支弁職員	0	(0) 2	0	6,375	4,311	10,686	2,112	12,798
	合 計	0	(0) 8	0	31,742	16,654	48,396	10,120	58,516
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) △ 1	0	△ 4,342	△ 1,659	△ 6,001	△ 893	△ 6,894
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	183	282	465	72	537
	合 計	0	(0) △ 1	0	△ 4,159	△ 1,377	△ 5,536	△ 821	△ 6,357

手当の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	636	948	48	0	1,790
	前年度	678	612	432	0	1,700
	比 較	△ 42	336	△ 384	0	90

手当の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	計 (千円)
	本年度	792	6,085	4,978	0	15,277
	前年度	792	7,002	5,438	0	16,654
	比 較	0	△ 917	△ 460	0	△ 1,377

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	△ 4,159	昇給に伴う増減分	287	普通昇給によるもの	平均昇給率 1.04 %
		制度改正に伴う増減分	57	給与改定によるもの	給与の改定率 0.30 % 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		その他の増減分	△ 4,503	異動等によるもの	職員数の異動状況 現に在職する職員数 本年度 7人 前年度 7人 増減 0人
手当	△ 1,377	制度改正に伴う増減分	253		勤勉手当改定 0.1月分増額
		その他の増減分	△ 1,630	異動等によるもの	

3. 給料及び手当の状況

(1)

職員一人当たり給与

区 分		事務・技術職給料表(一)	
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	328,350	
	平均給与月額 (円)	356,279	
	平均年齢 (歳)	44歳 1月	
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	331,243	
	平均給与月額 (円)	359,569	
	平均年齢 (歳)	44歳 3月	

(2)

初任給

区 分	事務・技術職 (円)	一般会計の制度	
		行政職 (円)	
高 校 卒	154,600	154,600	
大 学 卒	185,200	185,200	

(3)

級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	7 級	0 (0)	0.0 (0)
	6 級	1 (0)	14.3 (0)
	5 級	1 (0)	14.3 (0)
	4 級	2 (0)	28.5 (0)
	3 級	1 (0)	14.3 (0)
	2 級	1 (0)	14.3 (0)
	1 級	1 (0)	14.3 (0)
	計	7 (0)	100.0 (0)
	令和4年1月1日現在	7 級	0 (0)
6 級		1 (0)	14.3 (0)
5 級		1 (0)	14.3 (0)
4 級		2 (0)	28.6 (0)
3 級		2 (0)	28.6 (0)
2 級		0 (0)	0.0 (0)
1 級		1 (0)	14.2 (0)
計		7 (0)	100.0 (0)

(級別の標準的な職務内容)

行政職	7 級	部長又はこれに相当する職務
	6 級	課長又はこれに相当する職務
	5 級	課長補佐又はこれに相当する職務
	4 級	係長、専門員又はこれに相当する職務
	3 級	主任又はこれに相当する職務
	2 級	主査又はこれに相当する職務
	1 級	主事、事務員又はこれに相当する職務

(4)

昇給

区 分		合 計	事務・技術職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	7	7
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
		7号給 (人)	0	0
	8号給 (人)	—	—	
比率(B) / (A) (%)	100.00	100.00		
前 年 度	職員数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	7	7
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
		7号給 (人)	0	0
	8号給 (人)	—	—	
比率(B) / (A) (%)	87.50	87.50		

(5)

特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	0.00	0.00
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称		

(6)

期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
前年度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
一般会計の制度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	

備考：()内は、再任用職員の支給率

(7)

定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月 分)	25 年 勤 続 の 者 (月 分)	35 年 勤 続 の 者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 % ~ 20 % 加 算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 % ~ 20 % 加 算)	

(8)

その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
地 域 手 当	—	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 容			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 補 助 金	企 業 債	一 般 会 計 出 資 金	損 益 勘 定 留 保 資 金
水洗便所改造資金融資に係る利子補給金 (平成31年度分)	千円 500	平成31年度から 令和4年度まで	1	—	千円 0				0
水洗便所改造資金融資に係る利子補給金 (平成30年度分)	千円 500	平成30年度から 令和4年度まで	1	—	千円 0				0
水洗便所改造資金融資に係る利子補給金 (令和5年度分)	千円 500	—	0	令和5年度から 令和10年度まで	千円 500				500
水洗便所改造資金融資に係る損失補償 (令和5年度分)	千円 500	—	0	令和5年度から 令和10年度まで	千円 500				500

令和4年度宇和島市公共下水道事業予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	272,728		
(2) 雨水処理負担金	29,866		
(3) その他営業収益	159	302,753	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	20,598		
(2) ポンプ場費	8,141		
(3) 処理場費	193,423		
(4) 総係費	58,792		
(5) 減価償却費	584,517		
(6) 資産減耗費	10,000		
(7) その他営業費用	2	875,473	
営業利益			△ 572,720
3. 営業外収益			
(1) 他会計補助金	449,030		
(2) 長期前受金戻入	219,967		
(3) 雑収益	1,756	670,753	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	98,500		
(2) 雑支出	2	98,502	572,251
経常利益			△ 470
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	743	743	
5. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	273	273	470

当 年 度 純 利 益

0

前 年 度 繰 越 利 益 剩 余 金

11,568

当 年 度 未 处 分 利 益 剩 余 金

11,568

令和4年度宇和島市公共下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		2,620,261		
	ロ 建 物	1,610,040			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 154,021	1,456,019		
	ハ 構 築 物	13,594,591			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,284,703	12,309,888		
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,469,521			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 314,680	1,154,841		
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	2,967			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 248	2,719		
	ヘ 建 設 仮 勘 定		3,256		
	有 形 固 定 資 産 合 計			17,546,984	
	固 定 資 産 合 計				17,546,984
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			105,032	
(2)	未 収 金		51,892		
	貸 倒 引 当 金		△ 297	51,595	
	流 動 資 産 合 計				156,627
	資 産 合 計				17,703,611
		負 債 の 部			
3.	固 定 負 債				
(1)	企 業 債				
	イ 建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 てる ため の 企 業 債			3,109,454	
	固 定 負 債 合 計				3,109,454
4.	流 動 負 債				
(1)	企 業 債				
	イ 建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 てる ため の 企 業 債			815,197	
(2)	未 払 金			26,248	

(3) 引当金			
イ 賞与引当金		4,332	
ロ 法定福利引当金		593	
引当金合計			4,925
(4) その他流動負債			136,315
流動負債合計			982,685
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	42,288		
収益化累計額	△ 3,490	38,798	
ロ 国庫補助金	5,648,690		
収益化累計額	△ 513,590	5,135,100	
ハ 他会計補助金	1,571,263		
収益化累計額	△ 121,310	1,449,953	
ニ 受益者負担金	334,437		
収益化累計額	△ 31,566	302,871	
ホ 工事負担金	1,441		
収益化累計額	0	1,441	
繰延収益合計			6,928,163
負債合計			11,020,302
資本の部			
6. 資本金			
(1) 資本金			
資本金合計			5,384,413
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金		1,139,224	
ロ 他会計補助金		148,104	
資本剰余金合計			1,287,328
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金		11,568	
利益剰余金合計			11,568
剰余金合計			1,298,896
資本合計			6,683,309
負債資本合計			17,703,611

令和5年度宇和島市公共下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		2,620,261		
	ロ 建 物	1,610,040			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 205,362		1,404,678	
	ハ 構 築 物	13,612,232			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,715,878		11,896,354	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,559,909			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 419,095		1,140,814	
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	4,106			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 543		3,563	
	ヘ 建 設 仮 勘 定		44,421		
	有 形 固 定 資 産 合 計			17,110,091	
	固 定 資 産 合 計				17,110,091
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			121,563	
(2)	未 収 金		62,071		
	貸 倒 引 当 金		△ 1,546	60,525	
(3)	そ の 他 流 動 資 産			50,000	
	流 動 資 産 合 計				232,088
	資 産 合 計				17,342,179
		負 債 の 部			
3.	固 定 負 債				
(1)	企 業 債				
	イ 建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債			2,398,864	
	企 業 債 合 計				2,398,864
	固 定 負 債 合 計				2,398,864
4.	流 動 負 債				
(1)	企 業 債				
	イ 建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		727,990		

	企 業 債 合 計			727,990	
(2)	未 払 金			25,247	
(3)	引 当 金				
	イ 賞 与 引 当 金		3,776		
	ロ 法 定 福 利 引 当 金		751		
	引 当 金 合 計			4,527	
(4)	その他流動負債			158,869	
	流 動 負 債 合 計				916,633
5.	繰 延 収 益				
(1)	長 期 前 受 金				
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	42,288			
	収 益 化 累 計 額	△ 4,653	37,635		
	ロ 国 庫 補 助 金	5,702,290			
	収 益 化 累 計 額	△ 679,517	5,022,773		
	ハ 他 会 計 補 助 金	1,711,119			
	収 益 化 累 計 額	△ 172,398	1,538,721		
	ニ 受 益 者 負 担 金	334,701			
	収 益 化 累 計 額	△ 41,994	292,707		
	ホ 工 事 負 担 金	1,441			
	収 益 化 累 計 額	0	1,441		
	繰 延 収 益 合 計				6,893,277
	負 債 合 計				10,208,774
			資 本 の 部		
6.	資 本 金				5,712,705
7.	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
	イ 国 庫 補 助 金		1,139,224		
	ロ 他 会 計 補 助 金		148,104		
	資 本 剰 余 金 合 計			1,287,328	
(2)	利 益 剰 余 金				
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		133,372		
	利 益 剰 余 金 合 計			133,372	
	剰 余 金 合 計				1,420,700
	資 本 合 計				7,133,405
	負 債 資 本 合 計				17,342,179

令和5年度宇和島市公共下水道事業会計予算事項別明細書
収益の収入及び支出

収 入
第1款 公共下水道事業収益
第1項 営業収益

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1.下水道使用料	300,000	300,000	0	1.下水道使用料	300,000	下水道使用料 300,000
2.雨水処理負担金	30,871	29,316	1,555	1.雨水処理負担金	30,871	雨水処理負担金 30,871
3.その他営業収益	610	27	583	1.材料売却収益	1	不要品売却収益 1
				2.手数料	609	手数料 609
計	331,481	329,343	2,138			

第1款 公共下水道事業収益
第2項 営業外収益

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1.他会計補助金	560,678	571,015	△ 10,337	1.一般会計補助金	560,678	一般会計補助金 560,678
2.長期前受金戻入	228,606	219,967	8,639	1.長期前受金戻入	228,606	受贈財産評価額 1,163 国庫補助金 165,927 他会計補助金 51,088 受益者負担金 10,428
3.雑収益	151	151	0	1.営業外雑収益	151	雑収益 151
計	789,435	791,133	△ 1,698			

支 出
 第1款 公共下水道事業費用
 第1項 営業費用

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明	
				区 分	金額		
1.管 渠 費	千円 14,808	千円 22,632	千円 △ 7,824	13. 備 消 品 費	300	事務用備消品費 図書費	千円 247 53
				15. 光 熱 水 費	429	マンホールポンプ電気料	429
				17. 通 信 運 搬 費	72	自動通報装置用回線基本使用料及び通信料金	72
				18. 委 託 料	2,803	公共下水道台帳作成業務委託料 その他委託料	1,683 1,120
				19. 手 数 料	1,000	マンホールポンプ内高圧洗浄 污水管清掃	440 560
				20. 賃 借 料	10	公用車駐車場代	10
				21. 修 繕 費	9,830	管渠等修繕費	9,830
				27. 材 料 費	150	直購入材料費	150
				34. 保 険 料	214	日本下水道協会下水道賠償責任保険	214
				2.ポ ン プ 場 費	13,789	8,394	5,395
14. 燃 料 費	247	A重油	247				
15. 光 熱 水 費	45	水道料金	45				
17. 通 信 運 搬 費	39	通信回線使用料	39				
18. 委 託 料	5,711	施設管理委託料 消防設備保守業務委託 電気設備保守委託料 汚泥処分委託料	3,177 132 352 2,050				
19. 手 数 料	128	ディーゼル機関点検手数料	128				
21. 修 繕 費	3,540	ポンプ場施設修繕費 機械器具等修繕費	2,540 1,000				
25. 動 力 費	3,900	動力費	3,900				
34. 保 険 料	79	その他保険料	79				
3.処 理 場 費	220,139	195,644	24,495	13. 備 消 品 費	2,100	作業用備消品費	2,100
				14. 燃 料 費	250	自家用発電機エンジン用燃料A重油	250
				15. 光 熱 水 費	382	水道料金 ガス料金	324 58
				17. 通 信 運 搬 費	43	通信回線使用料	43

				18. 委託料	144,672	施設管理委託料 消防設備保守委託料 電気設備保守委託料 水質・汚泥・悪臭物質分析委託料 自動制御設備保守委託料 植栽管理委託料 汚泥処分委託料 沈砂・し渣処分委託料 マンホールポンプ場保守委託料	103,620 308 681 1,556 1,628 1,141 34,391 690 657
				19. 手数料	7,820	汚泥収集運搬手数料 その他手数料	6,650 1,170
				21. 修繕費	11,700	施設修繕費 機械器具等修繕費	600 11,100
				25. 動力費	52,000	動力費	52,000
				34. 保険料	1,172	建物等損害共済保険	1,172
4. 総係費	62,530	66,240	△ 3,710	1. 給料	21,025	給料(5人分)	21,025
				2. 手当等	7,896	扶養手当 住居手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 児童手当 時間外勤務手当 通勤手当	198 336 792 3,081 2,545 120 800 24
				3. 賞与引当金繰入額	2,908	賞与引当金繰入額	2,908
				6. 法定福利費	6,533	職員共済組合負担金 地方公務員災害補償基金負担金	6,458 75
				7. 法定福利費引当金繰入額	582	法定福利費引当金繰入額	582
				9. 旅費	396	普通旅費	396
				12. 被服費	188	被服費	188
				13. 備用品費	200	事務用備用品費 作業用備用品費 図書費	88 62 50
				17. 通信運搬費	10	郵便料金	10
				18. 委託料	971	システム保守業務委託料	971
				19. 手数料	90	その他手数料	90
				20. 賃借料	2,270	駐車場賃借料 機器賃借料 企業会計システム使用料	6 338 1,926
				28. 補償費	300	損失補償	300

				29. 負 担 金	17,523	日本下水道協会会費	119
						愛媛県下水道協会会費	53
						職員研修負担金	249
						下水道使用料徴収取扱負担金	17,100
						一般会計負担金	2
				30. 補 助 金	10	水洗便所改造資金利子補給金	10
				33. 厚 生 福 利 費	62	厚生福利費	62
				34. 保 險 料	20	その他保険料	20
				41. 貸倒引当金繰入額	1,546	貸倒引当金繰入額	1,546
5.減 価 償 却 費	587,226	584,517	2,709	51. 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	587,226	建物	11,306
						施設用建物	40,035
						構築物	431,175
						機械及び装置	104,415
						工具器具及び備品	295
6.資 産 減 耗 費	10,000	10,000	0	53. 固 定 資 産 除 却 費	10,000	現金不支出分	10,000
7.そ の 他 営 業 費 用	2	2	0	55. 材 料 売 却 原 価	2	材料売却原価	2
計	908,494	887,429	21,065				

第1款 公共下水道事業費用

第2項 営業外費用

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	千円 75,900	千円 98,500	千円 △ 22,600	57. 企業債利息	千円 75,900	千円 企業債利息 75,900
2. 消費税及び 地方消費税	10,000	10,000	0	62. 消費税及び 地方消費税	10,000	消費税及び地方消費税 10,000
3. 雑支出	2	2	0	63. 不用品売却原価	1	不用品売却原価 1
				65. その他営業外雑支出	1	その他営業外雑支出 1
計	85,902	108,502	△ 22,600			

第1款 公共下水道事業費用

第3項 特別損失

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 過年度損益修正損	千円 300	千円 300	千円 0	69. 過年度損益修正損	千円 300	千円 過年度損益修正損 300
計	300	300	0			

第1款 公共下水道事業費用

第4項 予備費

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 予備費	千円 3,000	千円 3,000	千円 0	1. 予備費	千円 3,000	千円 予備費 3,000
計	3,000	3,000	0			

資本の収入及び支出

収 入
第1款 資本の収入
第1項 企業債

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
				区 分	金額	
1. 企 業 債	千円 17,400	千円 5,200	千円 12,200	1. 企 業 債	千円 17,400	千円 下水道事業債 8,700 過疎対策事業債 8,700
計	17,400	5,200	12,200			

第1款 資本の収入
第2項 出資金

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
				区 分	金額	
1. 他 会 計 出 資 金	千円 316,724	千円 376,202	千円 △ 59,478	1. 一 般 会 計 出 資 金	千円 316,724	千円 一般会計出資金 316,724
計	316,724	376,202	△ 59,478			

第1款 資本の収入
第3項 補助金

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
				区 分	金額	
1. 国 庫 補 助 金	千円 53,600	千円 69,550	千円 △ 15,950	1. 国 庫 補 助 金	千円 53,600	千円 社会資本整備総合交付金 53,600
計	53,600	69,550	△ 15,950			

第1款 資本の収入
第4項 負担金

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
				区 分	金額	
1. 受 益 者 負 担 金	千円 264	千円 1,074	千円 △ 810	1. 受 益 者 負 担 金	千円 264	千円 下水道受益者負担金 264
2. 一 般 会 計 負 担 金	139,856	157,069	△ 17,213	3. 一 般 会 計 負 担 金	139,856	一般会計負担金 139,856
計	140,120	158,143	△ 18,023			

支 出
第1款 資本の支出
第1項 建設改良費

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
				区 分	金額	
1. 管 渠 整 備 事 業 費	千円 17,641	千円 12,759	千円 4,882	1. 給 料	千円 2,685	給料(1人分) 2,685
				2. 手 当 等	2,656	扶養手当 438
						住居手当 282
						期末手当 601
						勤勉手当 441
						児童手当 420
						時間外勤務手当 450
通勤手当 24						
6. 法 定 福 利 費	950	職員共済組合負担金 950				
13. 備 消 品 費	50	作業用備用品費 50				
35. 工 事 請 負 費	11,300	管渠整備工事(単独) 11,300				
2. ポンプ場整備事業費	0	8,821	△ 8,821	35. 工 事 請 負 費	0	ポンプ場工事費(単独) 0
3 処 理 場 整 備 事 業 費	141,440	164,311	△ 22,871	1. 給 料	3,873	給料(1人分) 3,873
				2. 手 当 等	2,357	住居手当 330
						期末手当 811
						勤勉手当 676
						時間外勤務手当 540
				6. 法 定 福 利 費	1,234	職員共済組合負担金 1,234
13. 備 消 品 費	50	作業用備用品費 50				
18. 委 託 料	107,200	ストックマネジメント委託料(補助) 107,200				
35. 工 事 請 負 費	26,726	施設整備工事費 26,726				
4 固 定 資 産 購 入 費	1,252	825	427	74. 工 具 器 具 及 び 備 品 費	1,252	工具器具及び備品費 1,252
計	160,333	186,716	△ 26,383			

第1款 資本の支出
第2項 企業債償還金

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
				区 分	金額	
1. 建設企業債元金償還金	千円 815,200	千円 889,000	千円 △ 73,800	1. 建設企業債元金償還金	千円 815,200	千円 企業債償還金 815,200
計	815,200	889,000	△ 73,800			

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	38～60年
機械及び装置	8～20年
車輛及び運搬具	4～5年
器具及び備品	8～15年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち他会計が負担すると見込まれる額である。

令和4年度予定 (令和5年3月31日)	令和5年度予定 (令和6年3月31日)
2,119,312 千円	1,688,501 千円